

ご覧になれます。

2019

1

No.532

- 1 **くがにくとぅば[黄金言葉] vol.178**
“本の貸出” だけでは終わらない
沖縄県立図書館
- 5 **地域リレーションシップ情報 171**
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
ものづくり事業・物流事業を支援します!
- 6 **中小機構 沖縄事務所の取組 中小企業の販路開拓支援について**
守礼門プログラム2018 商談会・評価会開催
- 8 **2019(平成31)年度沖縄経済の見通し**
- 12 **けいざい風水**
- 14 **おきぎんカトレアクラブ通信**
- 16 **県内景況・確報**
2018年10月の県内景況
- 24 **国内景気動向**
- 26 **沖縄マーケティング情報**
 - ①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
 - ②世界の中の沖縄(年次)
 - ③グラフでみる沖縄経済
 - ④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 46 **経済社会のできごと(沖縄、国内・海外)**
2018年11月
- 48 **各種セミナー等開催インフォメーション**



表紙写真/首里城

“本の貸出” だけでは終わらない



沖縄県立図書館

今回は、那覇市泉崎のカフーナ旭橋内に移転し2018年12月15日にオープンした新・沖縄県立図書館へ出向き、新館の特徴や図書館の在り方の変化、取り組みなどについて、奉仕班ビジネス担当の垣花 司主事にお話を伺って参りました。

面積が2倍。ビジネス支援を強化

沖縄県立図書館は戦前1910年8月に開設しました。初代館長は沖縄学の父伊波普猷（いはふゆう）氏です。当初は当時の県庁敷地内にありましたが、戦前戦後で移転を繰り返し、那覇市寄宮の旧図書館は昭和58年11月に開館しました。そこから34年経ち、現在の泉崎のカフーナ旭橋内に移転しました。

新・沖縄県立図書館の大きな特徴として、まず、開館期間の変更があります。新館の開館日数が、祝日の16日及び慰霊の日が開館となり、旧館と比較して17日増えました。また、開館時間が休日関係なく午後8時まで延長となり、お仕事帰りのビジネスマンの方々がアフターファイブの活用としてご利用し易くなりました。

次に施設的な変更として、面積が2倍になりました。旧館では1・2階の2階建てでしたが、新館では3・4・5階となり、座席数についても旧館ではトータルで約250席でしたが、新館では500席と2倍になっています。蔵書冊数にしても限界蔵書冊数が約70万冊から3倍の216万冊に、開架収容冊数が約13万冊から30万冊となり、50万冊収納できる「自動化書庫」が新設されました。



▲広くなった一般閲覧エリア



▲50万冊収納できる「自動化書庫」

また、ビジネスエリアの拡大、展示やセミナーに利用できる「ビジネスルーム」の新設などのビジネス支援を強化したことも、新館の大きな特徴です。

	旧館	新館
● 開館日数	278日程度	293日程度 17日 増
● 開館時間	平日 9:00~19:00 土日 9:00~17:00	平日・土日 共に 9:00~ 20:00
● 施設面積	6,944㎡ ※来館館者数34.5万人(※2) ※座席数250	13,085㎡ ※現施設の 2倍 (来館見込65万人) ※座席数2倍程度
● 収蔵能力	70.8万冊	216万冊 3倍 ※現施設の (138)万冊 (開館時)
● 開架収容冊数	13.3万冊	30万冊 ※3階5万、4階15万、5階10万
● 自動化書庫	現館にはない	50万冊 ※開館時30万冊収容予定
● 各エリア面積	ビジネスエリア 31㎡ 郷土資料エリア 376㎡ 館外協力エリア 214㎡	ビジネスエリア 700㎡ 郷土資料エリア 2,083㎡ 館外協力エリア 450㎡
● ビジネス支援の新しい空間	現館にはない	ビジネスルーム の新設 展示、セミナーに使える会議室 (30名程度) 80㎡

▲新館と旧館の比較

コミュニケーションの「場」を提供し、 にぎわいを創出する

3階はエントランス、ホール、子供の読書推進活動エリアなどからなります。街のにぎわいと共生しながら、人と本との出会い、子どもの読書活動推進の場を提供します。

エントランスでは、従来の図書館で行っていた展示が可能な他、ゲート前のテーブルが設置されたエリアはカフェと併設しており、飲食可能エリアとなっています。館内（3階・4階）は蓋付飲料のご利用ができます。今回設置される展示用書

架（三つ又書架）には図書だけではなく、工芸品などの物品の他、広報用パネルも簡単に設置、展示が可能です。

ホールは約120名収容可能で、多人数によるセミナーや講演会、ワークショップ、展示会等を行うことが可能です。

子供の読書推進エリアでは、読み聞かせコーナーを広くとっています。また、子供向けの本だけでなく、親子向けの本も有り、子育て支援のコーナーも新しく作られています。

▼3階イメージ図 (エントランス、ホール、子供の読書推進エリアなど)



▲吹き抜けのエントランス ▲約120名収容可能なホール



▲総合サービスカウンター ▲読み聞かせコーナー

4階は一般閲覧エリア、ビジネスエリア、多文化エリアなどからなります。様々な機能が集まった本館の最も大きな空間です。

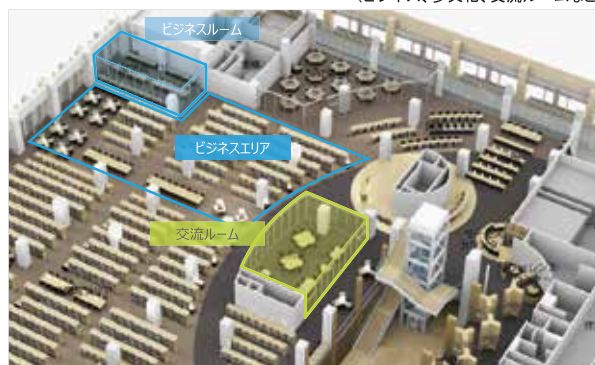
一般閲覧エリアでは、一般図書や雑誌等を排架し、生活や暮らし等をテーマとした県民に密着した居住性の高い閲覧スペースを提供しています。ビジネスエリアでは、ビジネスに特化した図書や雑誌等を排架するとともに、関係機関との連携を図り、本県の大きな課題となっている就労環境の改善や産業振興に寄与します。

ビジネスエリアの一角に「ビジネスルーム」があります。この部屋では通常の講演・セミナーはもちろん、企業の名刺交換会、相談会、新規開発商品などの展示、さらにビジネスに関連した一般の方も参加できるビジネス英会話教室や親子で参加できるワークショップの開催を計画しています。

また、ビジネスエリアでは、本だけではなく、マーケティング情報を得ることができる市場情報評価ナビ（MieNa）を設置しています。マーケティングデータベースは基本有料ですが、当館では一般の方に無料で使えるようにしています。例えば、起業、仕事に役立つマーケティング情報を自分たちで探して、印刷して持ち帰ることができます。

多文化エリアでは、米国領事館と連携し「アメリカ情報コーナー」の設置や、アジア（上海・富川）コーナーを設置しています。

▼4階イメージ図 (ビジネス、多文化、交流ルームなど)



▲ビジネスルーム ▲アメリカ情報コーナー

9種類のデータベースを無料提供

- 日経BP
- 琉球新報
- 沖縄タイムス
- 日経テレコン21
- ヨミダス歴史館
- 官報情報検索
- 聞蔵Ⅱビジュアル
- 市場情報評価ナビ(MieNa)
- D1-Law(第一法規)

5階は郷土資料、移民・沖縄コーナーなどからなります。郷土資料を中心とした静寂で集中できる空間です。

沖縄県に関連した書籍（文学や研究資料等）の

ほか、市町村、県、国等の行政機関が発行した冊子や書籍を多く収蔵し、閲覧資料が中心です（蔵書が複数ある図書については貸出可能）。

移民コーナーでは、「世界のウチナンチュの日」と連携した企画展示や、「沖縄県系移民一世ルーツ調査」の充実を図っております。

▼5階イメージ図

(郷土資料、移民・沖縄コーナーなど)



▲移民コーナー

▲字誌コーナー

図書館の在り方が変化

沖縄県立図書館では、朝・昼・夜と図書館に来館される層に合わせた取り組みを展開します。

例えば、朝はキャリア教育や読み聞かせ、日中であればグッジョブセンターと連携して就職・就活関係に関するセミナーの開催、夜であればビジネスマン向けセミナーや夜の読書会などです。

“図書館”というと、無料貸本屋的なイメージが強いのですが、実は今の図書館はそうではなく、教育基本法の改定などもあり、図書館の在り方が変化してきています。

人生100年時代と言われている中で、国の方針として生涯学習に力を入れようというものがあります。リカレント教育とも呼ばれ、学生の頃に勉強した知識だけではなかなか社会に対応できず、10年、20年毎に自分の知識をよりアップデートしていく勉強が必要になってきています。その学習を行う場所・施設を図書館が担うようになり、「知の拠点」として県民の学習を支援する役割を

持つようになりました。また、課題解決型図書館として、社会における様々な課題の解決を支援する役割を持っています。

“図書館”には誰もが利用できるイメージがあります。老若男女を問わず来館できる、敷居の低さと常に人が居るといふ居場所作りができるのも魅力の一つです。

図書館をみんなの本棚、みんなの居場所として広め、図書館の可能性を広げたいと思っております。

図書館を中心にコミュニティーを創造

これからの新しい図書館の在り方として、また、課題解決型図書館の更なる発展として、図書館が知の創造のランドマークとなり、図書館を中心にコミュニティーを創造する役割が求められています。いわゆる「知の循環」です。

図書館ではありとあらゆる分野の資料を収集・保管しており、図書館が実施する「課題解決」の取り組みを通し、関連付けた業種、専門分野、職業、年代、部局等、垣根を超えた取り組みが可能です。あらゆる分野の資料があるがゆえに、図書館で一緒にやれない分野は“無い”と言えます。

多種多様な連携先と一緒に、従来の図書館のイメージには捕らわれない柔軟な企画が可能です。自由な発想で普及啓発・広報活動に寄与できるよう、多種多様なアイデアを考えてまいります。

“本の貸出” だけでは終わらない

図書館は生活に関する「あらゆる分野」と非常に親和性が強い施設です。行政、医療、ビジネス、法律、科学、教育、美術、学生、社会人、児童、公務員などさまざまな分野・立場の橋渡しができる施設です。

これまでのビジネス支援で培ってきた経験と支援団体との繋がり、そして新しい県立図書館の施設と利点を活かし、色んな取り組みが可能だと考えています。“本の貸出” だけでは終わりません。

県民の図書館として、沖縄県の未来を創造する新しい図書館を目指していきます。

沖縄県立図書館



沖縄県立図書館の変遷

【戦前】	
明治43(1910)年 8月	沖縄県立沖縄図書館 県庁敷地内に開館 蔵書数4,560冊
大正 3(1914)年 6月	八重山通俗図書館設置
大正 3(1914)年 8月	宮古簡易図書館設置
昭和20(1945)年 8月	終戦 沖縄県立図書館所蔵3万冊余の図書資料は散逸、または数度の空襲によりすべて焼失した。
【戦後】	
昭和22(1947)年 3月	沖縄民政府が米軍政府へ行った図書館設置認可申請が認可される。
4月	沖縄中央図書館石川分館創立開館
8月	沖縄中央図書館本館が知念村にて開館
10月	沖縄中央図書館首里分館開館
11月	沖縄中央図書館名護分館創立開館
昭和23(1948)年 4月	宮古民政府立宮古図書館開館
昭和24(1949)年 6月	八重山民政府立図書館開館
昭和24(1949)年12月	首里分館、独立して首里図書館となる。
昭和36(1961)年12月	首里図書館を中央図書館と改称(後の県立図書館本館)
昭和39(1964)年12月	財団法人「東恩納寛序文庫」が中央図書館に移管される。
昭和47(1972)年 5月	日本復帰 琉球政府立中央図書館を「沖縄県立図書館」と改称 分館は「沖縄県立図書館宮古分館」「沖縄県立図書館八重山分館」と改称
昭和49(1974)年 7月	八重山分館新館落成
昭和54(1979)年 5月	宮古分館新館開館
昭和58(1983)年11月	本館新館開館(那覇市寄宮)
平成 7(1995)年 3月	図書館情報提供システム稼働
平成11(1999)年 9月	沖縄県立図書館インターネットホームページ開設
平成16(2004)年 4月	沖縄県立図書館新情報提供システム(ナリスシステム)稼働
平成18(2006)年 4月	文部科学省「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」(平成13年7月告示)を踏まえ図書館の新たな運営方針「今後の沖縄県立図書館の在り方」を策定
平成22(2010)年 3月	沖縄県立図書館宮古分館廃止
11月	沖縄県立図書館100周年記念式典挙行政
同日	「山之口鏡文庫」開設
12月	沖縄県立図書館100周年記念誌発行
平成23(2011)年 6月	貴重資料デジタル書庫稼働
平成23(2011)年11月	沖縄県立図書館リニューアルオープン及びICタグを用いた蔵書管理システム導入
平成24(2012)年 3月	沖縄県立図書館八重山分館廃止
平成25(2013)年 5月	新県立図書館基本構想検討委員会設置
8月	新県立図書館基本構想検討委員会答申
平成26(2014)年 1月	県立図書館の移転及び整備に向けた基本方針策定
平成26(2014)年 3月	新県立図書館基本計画策定
平成27(2015)年 9月	モノレール旭橋周辺地区第一種市街地再開発事業北工区(A街区)工事着工(施工者 旭橋都市再開発株式会社) 当館所蔵資料「琉球国史(薩摩藩調製琉球図)」国の重要文化財(歴史資料)に指定される
平成29(2017)年11月	「地方創生レファレンス大賞」(主催 同実行委員会)文部科学大臣賞受賞
平成30(2018)年 4月	在沖米海軍総領事館との図書寄贈プログラム(アメリカ情報コーナー)覚書締結
平成30(2018)年 6月	上海図書館との図書寄贈プログラム(上海ウィンドウ)覚書締結
同日	沖縄県立図書館旧館完全休館(さよならコンサート開催)
12月	沖縄県立図書館新館(カナー旭橋A街区)内開館 ※新県立図書館システム(アイリスフィエラ)稼働



県庁敷地内に建てられた沖縄県立沖縄図書館(「絵はがき」にある沖縄「琉球新報社」/1993年)



久米町内兼久に移転した図書館



知念民政府構内に開館したばかりの沖縄中央図書館(1947年8月頃)



増築工事が終わった「琉球政府立中央図書館」



沖縄県立図書館新館落成(昭和58年)

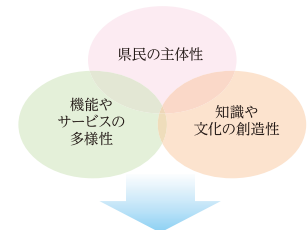


沖縄県立図書館新館落成(平成30年)



琉球・沖縄の「知と心 文化創造のランドマーク」

沖縄県立図書館に期待する3つの方向性



7つの基本方針

- ① 県民が気軽に利用でき、県民の多様なニーズに応える図書館
- ② 琉球・沖縄の知識や文化継承・発展の中核となる誇りうる図書館
- ③ 地域や県民の課題解決を支援する図書館
- ④ 「アジアの中の沖縄」としての国際色豊かな図書館
- ⑤ 雇用・就業・ビジネスを支援する図書館
- ⑥ 地域のセーフティネットの役割を果たす図書館
- ⑦ 進化した、持続可能な施設の図書館

沖縄県立図書館は、明治43年8月1日の開館以来、初代館長で「沖縄学の父」と称される伊波普猷の「是、図書館は沖縄の心である。図書館は全てに開かれている」を基本姿勢に、沖縄の「知の拠点」として存在し、県民の生涯学習を支援する施設の一つとして、その役割を担ってきました。しかし、高度情報化の進展や少子・高齢化社会を迎えるなど社会環境が大きく変化する中、利用者が

図書館に求める機能も多様化・専門化してきており、こうした現状や時代の変化を受け、新しい時代に対応した図書館として沖縄県立図書館では、7つの基本方針を掲げ、県民の多様なニーズに応えるとともにアジアや世界につながる交流と共生の場として開かれた存在であることをめざします。



けいざい風水

ゆとりある老後

早めの対策、行動を

2017年の家計調査報告（家計収支編）によると、高齢者夫婦無職世帯（夫65歳以上・妻60歳以上）の年金等による実収入は20万9,198円（月平均額）となっています一方、生活費等による支出（非消費支出含む）は26万3,717円であり、月平均額の収支差額はマイナス5万4,519円となります。

厚生労働省によると、65歳以上の平均余命は男性が約20年、女性は約24年であることから、現状として老後の生活資金は概算で収支不足金額が約1万3,084千円（男性の平均余命20年で算出）と予測されます。

このような状況下、ゆとりある老後の生活に備えるには早めの対策が必要と思われます。

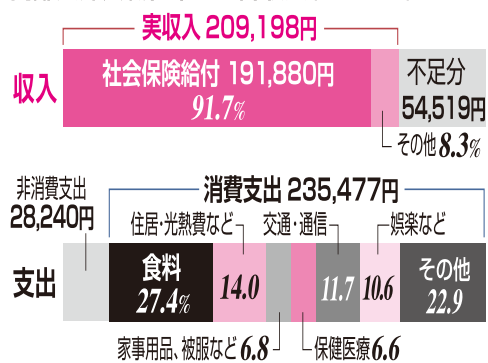
そこで老後の豊かさの実現のために、個人型確定拠出年金 iDeCo（以降イデコ）を紹介します。イデコは自分で積み立てて自分で運用する個人年金です。イデコは17年1月より加入対象が拡大され、基本的には20歳以上60歳未満の全ての方が加入できるようになりました。

イデコの加入にはメリットがあり、(1) 掛け金が全額所得控除 (2) 運用益は非課税 (3) 受け取る時も大きな控除一と、三つの税制面で有効活用も期待されます。しかしながらイデコは (1) 原則60歳になるまでは資金の引出しが出来ない (2) 手数料等が発生する一など、他にも留意点があり確認が必要です。

老後の備えには個々人のニーズもありますが、自分の老後を豊かにするためにも、早めの行動・対策にイデコの活用を検討してはいかがでしょうか。

（沖縄銀行 美里支店長 北城 肇）

高齢夫婦無職世帯の家計収入(2017年)



（2018年7月1日掲載）

出所：総務省統計局「家計調査報告書（家計収支編）2017年平均速報結果の概要」

相続税、相続財産の現状

円滑な承継へ配分調整を

沖縄県における2016年分の相続税額の合計は、84億円で対前年比5億円増加し、4年連続の増加となっています。

「相続税＝富裕層の税」との認識を持たれる方も多いとは思いますが、最近では、沖縄県の不動産価格の高騰が話題になることも増えており、数億円単位で取引される不動産も珍しくありません。また、相続税の税制改正により15年から施行された遺産にかかる基礎控除額の引き下げもあり、「相続税＝身近な税金」となっているのではないのでしょうか。

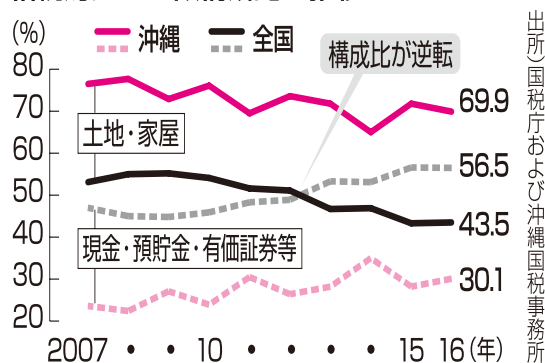
16年の沖縄県における相続財産の金額構成比をみると、土地・家屋69.9%、現金・預貯金・有価証券等30.1%となっています。一方、全国は、土地・家屋43.5%、現金・預貯金・有価証券等56.5%となっており、沖縄県は全国平均と比べ不動産の割合が高くなっています。

相続税の納付方法は、一定の条件で「延納」「物納」を選択することもできますが、現金一括納付が原則で、被相続人が亡くなってから10ヵ月以内に納付しなければなりません。相続財産に不動産が多い場合、相続税の納付資金確保のための借入や、市場価格を下回る価格で売却するケースも発生します。

相続税負担軽減対策として「暦年贈与」や「相続時精算課税制度」などさまざまな方法がありますが、円滑な資産承継のためにも、不動産から「現金・預貯金」や「保険」、「有価証券」などへのシフトを図るなど、相続財産ポートフォリオのリバランス（配分調整）も重要ではないでしょうか。

（沖縄銀行 田原支店長 佐和田 淳）

相続財産の金額構成比の推移



（2018年7月8日掲載）

出所：国税庁および沖縄国税事務所

名護の経済金融活性化特区

IT 国際都市へ期待

名護市は、従来の金融特区が抜本的に改組されたことにより、2014年度に市全域において「経済金融活性化特区」の指定を受けました。多様な産業の集積を促進し、「実体経済の基盤となる産業」の育成と「金融産業」の発展によって、沖縄における経済金融の活性化を図ることを目的として「経済金融活性化特区」は創設されました。

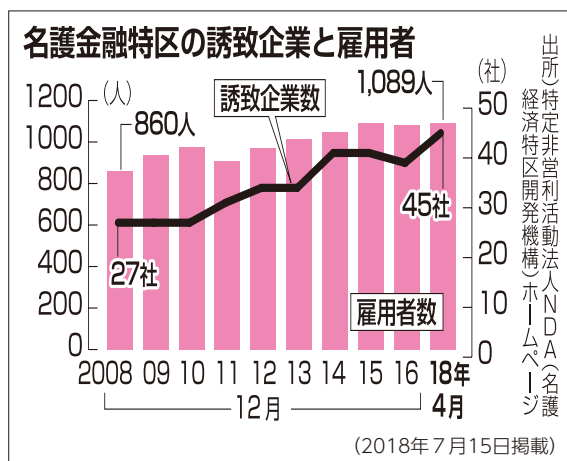
特区では所得控除などさまざまな税制優遇が受けられるなどのメリットがあり、事業者は金融・情報通信関連企業を中心に集積しています。特に東海岸の久辺地区が企業集積の中核的拠点地区で、マルチメディア館を中心にみらい1号館から4号館が設置されており、活発な誘致活動が行われています。特区における08年12月の誘致企業数は27社、雇用者数860人であったのに対して18年4月の誘致企業数は45社、雇用者数1089人と10年間で大幅に増加しています。

また、近年の観光や建設、不動産関連事業の好調さも追い風となり、国勢調査の結果では、名護市の就業人口が増加傾向にあるほか、完全失業率も12.5%（05年）から5.1%（15年）と、大幅に改善しています。

02年、沖縄県の自立型経済の実現に向けた沖縄振興特別措置法に基づく取り組みとしてスタートした特区は、名護市の地域経済・産業発展に大きく貢献しています。

今年9月には新たに「みらい5号館」が供用開始される予定であり、名護市が目指す「金融IT国際みらい都市」への進展が期待されます。

(沖縄銀行 名護支店長 玉城 誠司)



バクチャーをご存じですか?

課題解決に繋がる要素

“バクチャー”とは微生物活性材の名称です。聞き慣れない言葉ですが、これはBACK TO THE NATUREを略した造語で、微生物のチカラを借りて自然を本来の姿に戻すことができる技術のことです。

多孔質火山礫(れき)を主原料に、植物由来のミネラル分を配合したバクチャーパウダーという黒い粉が、自然界が本来持っている微生物の力を劇的に活性化させる機能を持っており、安全、確実、低コストの浄化方法として、土壌河川湖沼等の水質汚濁対策のほか、産業用廃水処理や養殖への応用、臭気対策等、さまざまな分野でその技術が生かされています。

また、農畜産分野では「肥育動物の飲み水・飼料改善」「肥育動物への直接噴霧による衛生状態の改善」「厩舎(きゅうしゃ)・堆肥施設の老朽化防止」等の活用事例が報告されています。効果としては、臭いの改善、肥育動物の健康維持、肉質改善ブランド化、厩舎・堆肥施設の維持コストの低減(腐食抑制)、オーガニック堆肥の生産などが挙げられ、いずれも品質の向上や新たな付加価値を生み出すきっかけとなっています。

観光立県を標榜(ひょうぼう)する沖縄県においては、最大の観光資源である自然環境の維持や良化は必要不可欠な要素であり、また、地域資源を活かしたオンリーワン商品の開発(新たな食の開発等)は今後取り組むべき重要課題であると思われます。

バクチャーの有用性はその課題解決に繋(つな)がる有効なファクターであることから、県内における導入効果や活用事例が増えていくことを期待したいと思います。

(沖縄銀行 内間支店長 徳山 哲也)

